

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

健康保険証廃止の中止を求め マイナンバーカード取得の強制に反対します

年 月 日

●請願趣旨●

政府は、2024年秋に保険証廃止の方針を打ち出しました。

健康保険証が廃止となれば、マイナンバーカードをもたない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。

健康保険証廃止は、事実上のマイナンバーカード取得強制につながります。個人情報漏えいの不安から強制に反対の民意があることも事実です。法律上は、マイナンバーカードの取得はあくまでも任意であり、国民への強制はおこなわれるべきではありません。

政府がいまおこなうべきことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、ひっ迫する医療現場の体制を拡充することです。国民も、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止とマイナンバーカードの強制をただちにやめるべきです。

●請願事項●

一、健康保険証廃止を中止すること。

二、マイナンバーカードを強制するあらゆる取り組みをおこなわないこと。

氏名・住所の欄に「同上」「#」は不可、住所は番地まで記入願います。

氏 名	住 所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※この署名は国会請願以外の目的では使用しません。

マイナンバー制度反対連絡会（取扱団体：全日本民主医療機関連合会）



マイナンバーカード取得の事実上の強制

健康保険証の廃止に 反対します!



医療機関からの声

現状の健康保険証での資格確認で何の不便もありません。これ以上複雑なシステムは、受付の混乱やシステムトラブルが起きることが目に見えています。どうか診療に集中させてください。

顔認証などの個人識別情報や身体情報、健康情報が国にどう利用されるかわからない。健康を人質にしたようなマイナンバーカード取得の推進には、強く反対します。

政府は今、マイナンバーカードを全国民に所持させるため、カードに保険証機能を搭載した「マイナ保険証」を作成することを国民に呼びかけています。こうしたなか政府は、全医療機関に今年度中にカード読み取り機器の設置義務化を、保険者（健康保険）に関しては、**2024年度に従来の健康保険証を廃止する**の方針を打ち出しました。

法律では、カードの取得は国民の任意とされています。にも関わらず、保険診療という、生命・健康に関わるサービスの利用を阻害しかねない保険証廃止の方針を打ち出すことは、事実上のマイナンバーカードの強制取得であり、国民皆保険の理念に逆行するものです。

個人情報を番号に結びつけて一元管理しようとする「マイナンバー制度」には、個人情報の恣意的な収集や、情報漏えいの切迫した危険性が指摘されています。政府は強引なマイナンバーカード普及方針を撤回すべきです。少なくとも国会での審議をつくり、その是非について慎重に検討することを求めます。

国民からの声

意識不明になり救急医療を受けたとき、暗証番号が必要なマイナンバーカードでなく、紙の保険証でよかったとつくづく感じました。

保険証の廃止は、マイナンバーカードの強制。国民に有無を言わせぬ強権的なおしつけは、絶対に反対です。

個人情報保護を徹底せず、マイナンバーカードの事実上義務化は横暴。これまで膨大な個人情報が、政府の委託企業から流失しているのに。

法律家からの声

保険証の廃止は、事実上マイナンバーカード取得の義務化。マイナンバーカードの取得は任意とする法令に抵触するのみならず、国民皆保険を掲げる中で保険証を廃止するのは違法です。